

2026年3月期 決算補足資料

2026年4月30日
北海道ガス株式会社

1. 2025年度決算実績

2025年度連結決算 | 売上高・利益

✓ 3期ぶりの増収・2期ぶりの増益（営業利益・経常利益は過去最高）

売上高	1,745.1 億円	ガス・電気の原料費(燃料費)調整制度により販売単価が低下したものの、ガス・LNG・電力販売量の増加等により増収
経常利益	164.9 億円	スマートメーターの本格導入やデジタル基盤の強化に伴う経費が増加したものの、ガス・LNG・電力販売量の増加等により増益

	2025年度 実績	2024年度 実績	対前年 増減額	対前年 増減率	備考
売上高	1,745.1 億円	1,702.9億円	+42.2億円	+2.5%	3期ぶりの増収
営業利益	164.3 億円	143.2億円	+21.0億円	+14.7%	2期ぶりの増益
経常利益	164.9 億円	144.2億円	+20.6億円	+14.3%	2期ぶりの増益
特別利益	4.7億円	—	+4.7億円	—	※1
特別損失	9.5億円	—	+9.5億円	—	※2
親会社株主に 帰属する当期純利益	115.2 億円	104.0億円	+11.2億円	+10.8%	2期ぶりの増益

※1 室蘭ガスの連結子会社化に伴う、室蘭ガスの純資産（時価ベース）の組み込みによる利益

※2 当社保有の室蘭ガス株式の評価替えによる損失、ならびに北ガスジェネックスにかかわる事故関連費用

2025年度連結決算 | セグメント別内訳

☑ ガス・エネルギー関連は増収増益、電力は減収減益

単位：百万円

	売上高				利益			
	当期	前年同期	増減額	増減率	当期	前年同期	増減額	増減率
ガス 都市ガス、LNG販売	108,064	104,856	+3,207	+3.1%	15,129	12,626	+2,502	+19.8%
電力	28,528	29,131	▲603	▲2.1%	2,911	3,607	▲695	▲19.3%
エネルギー関連 工事・器具、LPG他	41,428	39,604	+1,823	+4.6%	1,398	1,063	+334	+31.4%
その他	4,271	3,329	+941	+28.3%	464	147	+317	+215.3%
調整額	▲7,772	▲6,627	▲1,144	—	▲3,466	▲3,116	▲350	—
合計	174,519	170,295	+4,224	+2.5%	16,437	14,328	+2,109	+14.7%

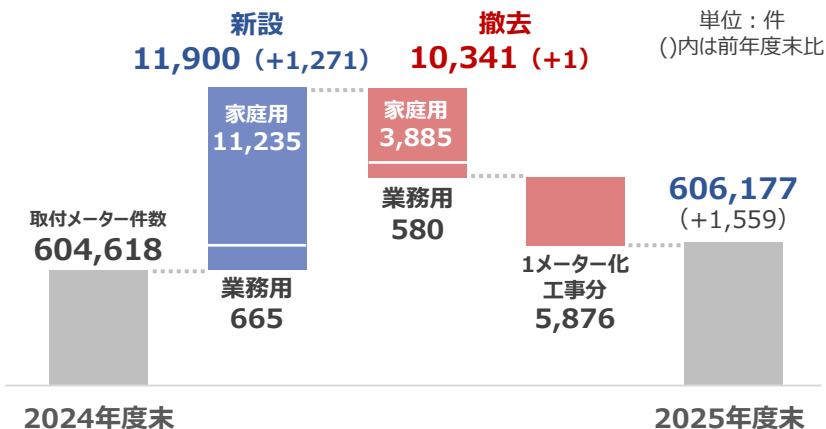
売上高構成比 ※調整額除く



セグメント別の概況 | ガス

お客さま件数 (取付メーター件数)

606,177件 (前年度末比 +1,559件)

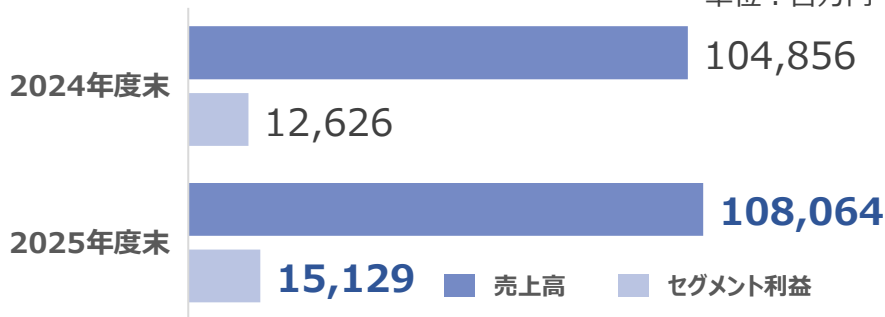


- ☑ 集合物件を中心に、新築家庭用のお客さまを順調に獲得
- ☑ ガスメーター2個(厨房用・暖房用)を1個に統合する工事を推進

お客さま件数は13期連続で純増

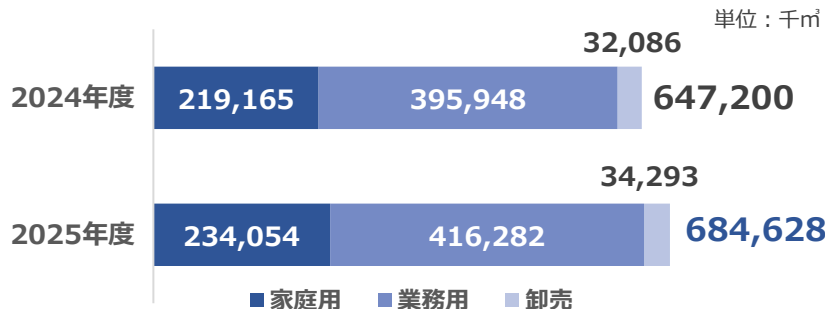
売上高・セグメント利益

単位：百万円



ガス販売量

6億8千5百万m³ (前年同期比+37百万m³、+5.8%)



家庭用 春先や初冬の気温が低く推移した影響の他、新築のお客さま件数が増加したこと等により、6.8%増加

業務用 観光関連・工業分野の稼働拡大に加え、夏場の高気温や冬場の低気温による空調需要が販売量を大きく持ち上げ、5.1%増加

卸売を含めた全体では、5.8%増加

売上高

原料費調整制度により販売単価が低下したものの、販売量の増加等により、3.1%増加

セグメント利益

スマートメーターの本格導入等に伴う経費が増加したものの、販売量の増加等により19.8%増加

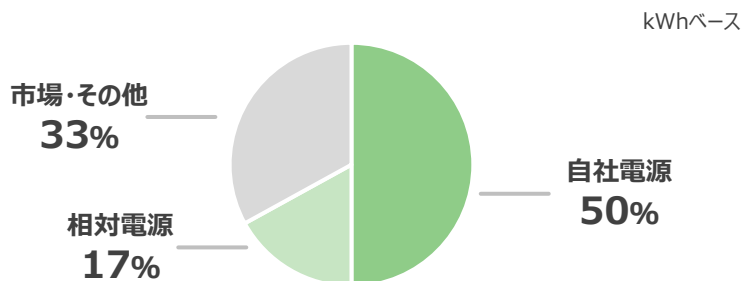
セグメント別の概況 | 電力

お客さま件数

257,271件 (前年度末比 +662件)

- ☑ TagTagを活用した省エネサービス訴求やWebマーケティングの強化により家庭用が増加

電源構成 (2025年度)



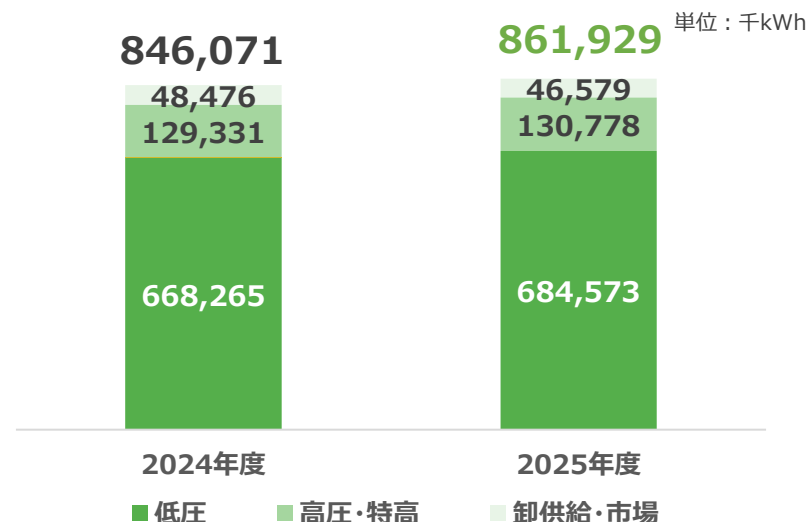
- ☑ 北ガス石狩発電所や札幌発電所による自社電源に加え、相対電源・卸電力取引市場からの調達を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、安定的な電力供給を継続

売上高・セグメント利益



電力販売量

8億6千2百万kWh (前年同期比 +15.8百万kWh、+1.9%)



低圧と高圧・特高分野の
供給量が増加

売上高

販売量が増加したものの、燃料費調整制度による販売単価の低下等により、2.1%減少

セグメント利益

修繕費や再生可能エネルギー電源関連の償却費の増加等により、19.3%減少

セグメント別の概況 | エネルギー関連・その他

エネルギー関連 | 売上高・セグメント利益 単位：百万円



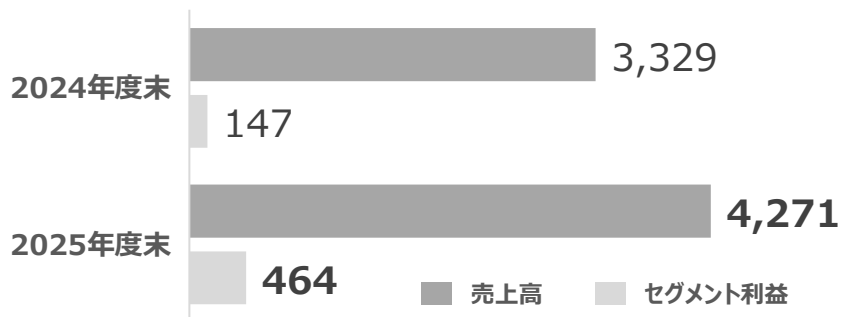
売上高

新築賃貸物件の完成戸数増に伴う都市ガス工事・器具販売の増加、および冷温熱の販売量増加等により、4.6%増加

セグメント利益

新築賃貸物件の完成戸数増に伴う都市ガス工事・器具販売の増加、および冷温熱の販売量増加等により、31.4%増加

その他 | 売上高・セグメント利益 単位：百万円



売上高

情報システム関連の販売拡大や、北ガスライフフロントの連結子会社化等により、28.3%増加

セグメント利益

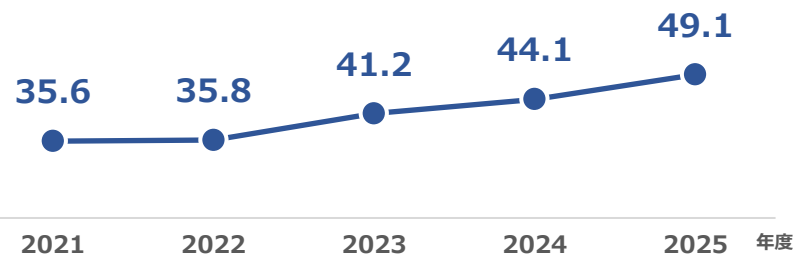
情報システム関連の販売拡大や、北ガスライフフロントの連結子会社化等により、215.3%増加

財政状況等

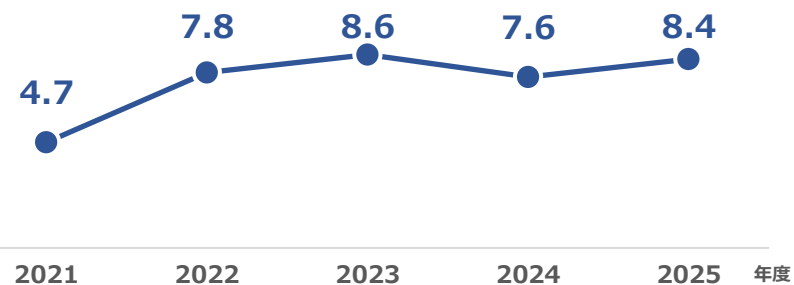
	当期	前期末	増減
総資産	1,981億円	1,954億円	+27億円
負債	984億円	1,069億円	▲84億円
純資産	997億円	884億円	+112億円
有利子負債	606億円	691億円	▲85億円
自己資本比率	49.1%	44.1%	+5.0%
ROA	8.4%	7.6%	+0.8%
ROE	12.6%	12.8%	▲0.2%

自己資本比率

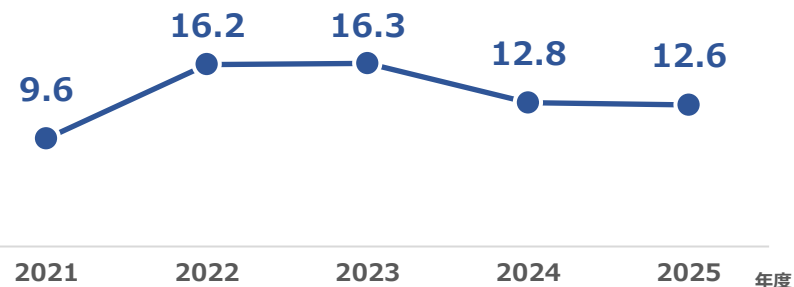
(単位：%)



総資産 経常利益率 (ROA)



自己資本利益率 (ROE)

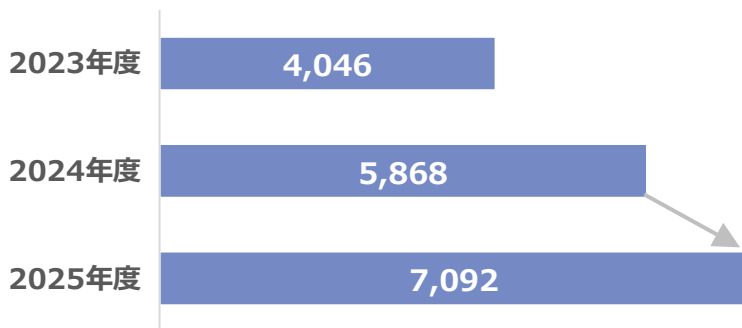


2025年度の主な取り組み実績

ガス

賃貸住宅の採用拡大

新築家庭用（賃貸住宅）（件）



新築の賃貸住宅は、着工件数が大幅に減少（▲25%）する中、天然ガス物件の優れた経済性の浸透等により、採用は20%増加

株式会社JERAとLNG売買契約を締結



2027年度から7年間、年間2～3隻のLNGタンカーでLNGを受け入れ原料調達先の多様化を図り、北海道内で今後も想定される天然ガス需要の増加に確実に対応するとともに、エネルギー供給安定性の更なる向上を図る

電力

上ノ国町の風力発電所の電力を町内の公共施設に供給



3月に上ノ国町と連携協定を締結
当社は町内の陸上風力発電所でつくられた再エネ電力を調達し、町内で発電した電気を役場や公民館などの町内の公共施設等に供給
再エネ電力の地産地消を推進

カーボンニュートラル

連携協定によりエネルギーの地産地消や脱炭素化を推進



3月に小樽市と連携協定を締結
「AI技術を活用したロードヒーティング制御」の実証実験の実施など、市民サービスの向上・地域の活性化に加えカーボンニュートラルの実現に貢献



函館市とは、2020年に連携協定を締結しており、今回さらに有効期間を3か年延長
当社が購入した「南かやべの養殖昆布が吸収したCO2由来のJブルークレジット」を活用しCO2オフセットを推進

ガス・電気セット率

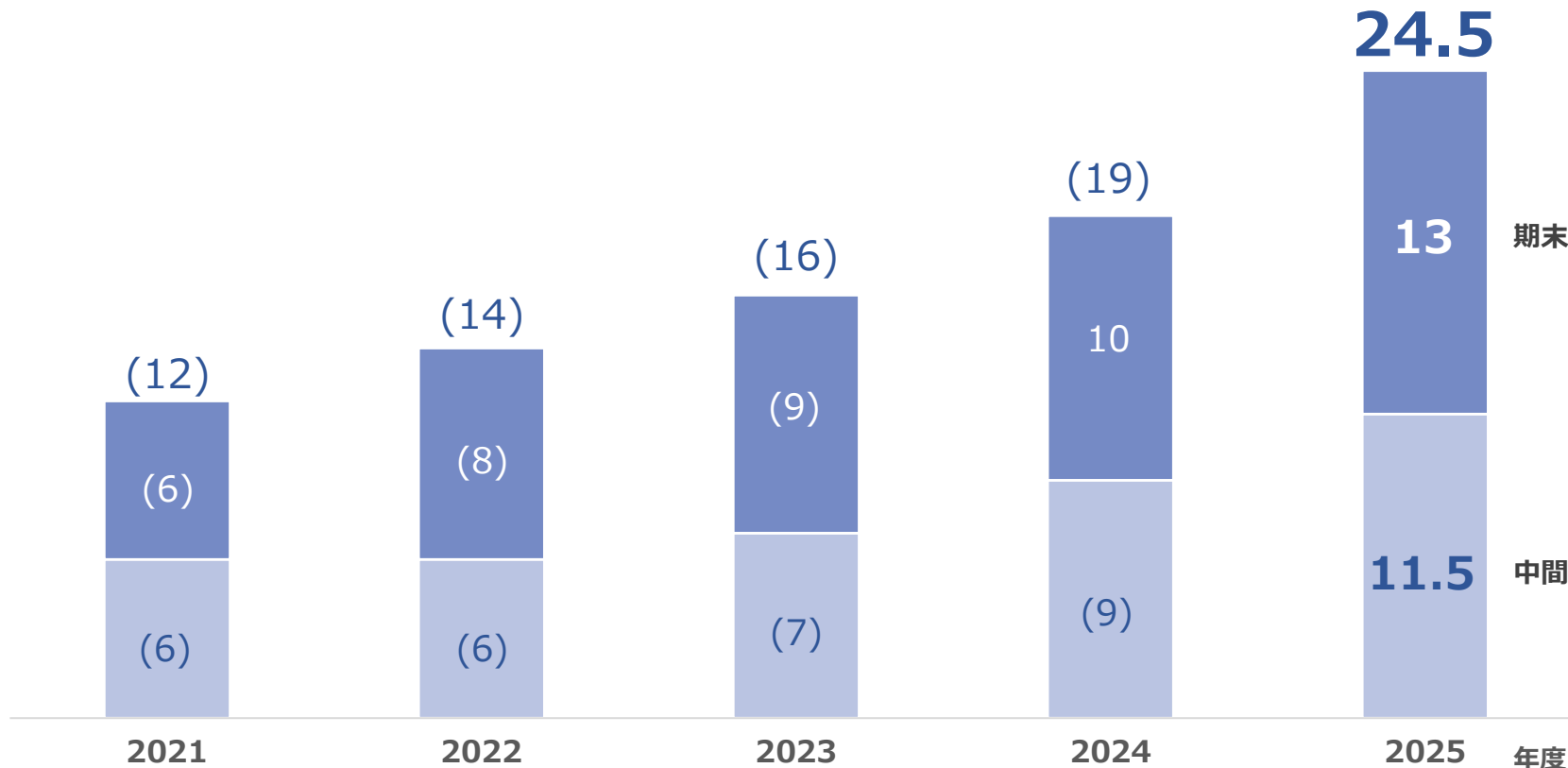
40.5%
(前年度末比 +0.1%)

TagTag会員数

320,068件
(前年度末比 +13,465件)

2025年度の配当およびこれまでの推移

- ☑ 配当方針につきましては、財務健全性の維持を図りながら、継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、「累進配当」を基本としながら「DOE2.5%」を目標としております。
- ☑ 業績が堅調に推移していることを踏まえ、中間配当は1株あたり2円50銭増配の1株あたり11円50銭
- ☑ 期末配当は1株あたり3円増配の1株あたり13円、年間では1株あたり5円50銭増配の1株あたり24円50銭



2. 2026年度の見通し

2026年度 業績見通し | お客さま件数・販売量

Xzillaによるデータ活用や、TagTag等のデジタルを活用したお客さまとの双方向コミュニケーションにより、お客さま一人ひとりに合ったサービスを提供し、お客さま件数の拡大とともに、ガス・電力販売量を伸長させていく

ガス 計画値

取付メーター件数 **60.5万件**

販売量 **6億9千万^m**

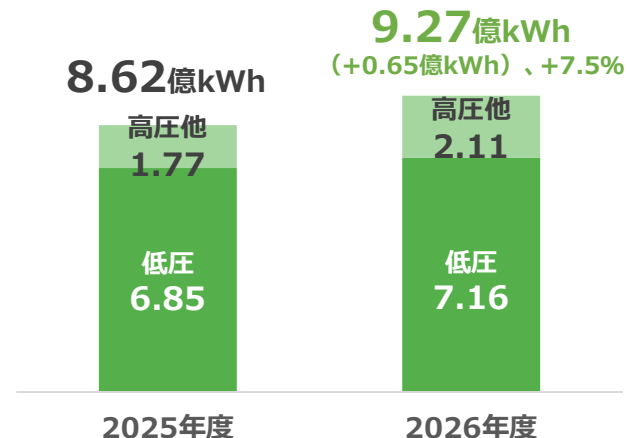
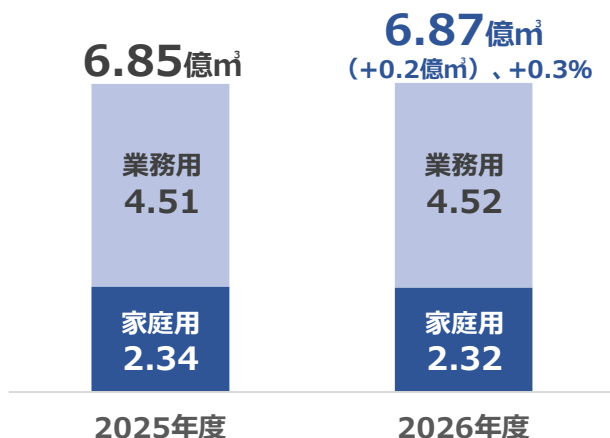
- ☑ 家庭用のお客さま件数の拡大や業務用の大型物件の稼働等により、販売量は6.9億^mを計画

電力 計画値

お客さま件数 **27万件**

販売量 **9億3千万kWh**

- ☑ ガスと電気のセット契約の獲得等により、お客さま件数を27万件まで拡大
- ☑ 販売量は9億3千万kWhを計画



2026年度 業績見通し | 売上高・利益・投資

将来に向けたカーボンニュートラルやスマートメーター・DX関連などの成長投資を織り込み、減益を見込む一方、お客さまとの関係を強固にして需要伸長を図ることで事業を拡大し、売上高は増収を見込む。

北ガスグループ°（連結）

売上高

1,902億円（前年比 +9.0%）

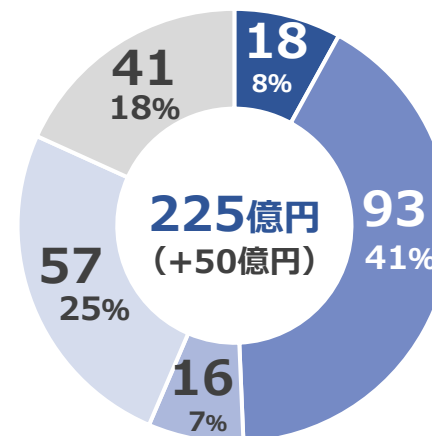
経常利益

130億円（前年比 ▲21.2%）

親会社株主に帰属する当期純利益

93億円（前年比 ▲18.5%）

設備投資（連結）



- 製造（LNG基地等）
- 供給（ガス導管等）
- 業務（ファシリティ等）
- 附帯（再エネ・熱供給等）
- 無形固定資産（DX等）

売上高

ガス・電力・LNG販売量の拡大に加え、原油価格の高騰に伴い、原料費調整制度により販売単価が上昇する影響等を見込み、9.0%増の1,902億円を計画

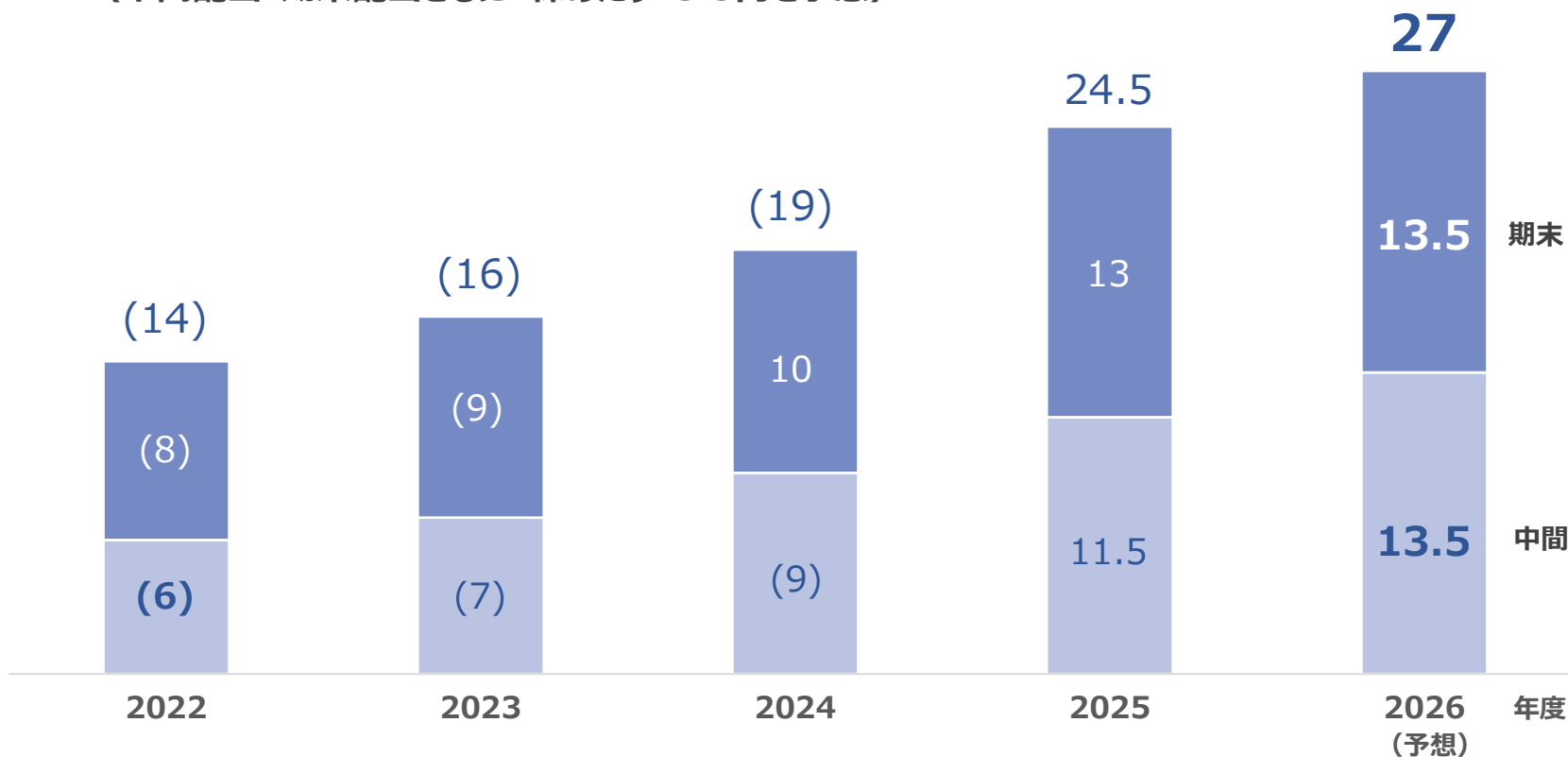
経常利益

持続的な成長に向けた戦略投資（スマートメーター、DX関連等）の増加や、中東情勢の緊迫化に伴う卸電力取引市場の価格高騰による電力調達価格の上昇等を見込み、21.2%減の130億円を計画

2026年度の配当予想およびこれまでの推移

- ✓ 継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、「累進配当」を基本としながら「DOE2.5%」を目標とする配当方針のもと、2026年度の業績見通しを踏まえ、また、将来に向けた成長投資や財務体質の強化、株主の皆さまへの利益還元などを総合的に勘案した結果、年間では前年に比べ1株あたり2円50銭増配の1株あたり27円を予想

(中間配当・期末配当ともに1株あたり13.5円を予想)



※ 2024年度の中間以前の配当は、2024年10月1日に実施した株式分割後に換算して記載

2030年に向けた2026年度の主な取り組み

お客様の安心・安全確保、供給・保安体制の再構築

◆グループ保安業務の総点検

- ・北ガスグループ全体における、安心・安全を担保するための業務基準やルールの総点検を実施

◆グループ保安体制の再構築

- ・判断基準の明確化やグループでの基準統一など、2026年度早期に供給・保安基準の見直しを実施

再生可能エネルギー電源の導入と供給先の拡大

◆再生可能エネルギー電源の導入拡大

- ・自治体と連携し、地域の理解を得ながら太陽光・風力発電等の開発検討を進め、地域資源の有効活用を促進



◆再生可能エネルギー電力の供給先拡大

- ・「苫小牧市有施設オフサイトPPA推進事業」をはじめ、再生可能エネルギーのオフサイトPPA供給モデルの普及拡大により、エネルギーの地産地消を推進

お客様との関係強化と事業構造改革効果の早期発現

◆EMINEL-smartの普及拡大

- ・EMINEL-smartを戸建・賃貸にも展開し、お客様との双方向コミュニケーションを強化



◆ガススマートメーターの早期普及

- ・遠隔での閉栓、自動検針、初期保安措置等によるデジタル活用効果の早期発現



目標達成を支える事業基盤の更なる強化

◆石狩LNG基地のLNG気化器増設

- ・道内における天然ガスの需要拡大への対応として、石狩LNG基地内のLNG気化器を増設し、製造能力を増強

◆苫小牧カーボンニュートラル拠点の継続検討

- ・引き続き専任体制を軸に、需要想定や基地建設エンジニアリングの効率化など、検討を加速





本資料における将来の業績見通しや計画等は、現時点における情報に基づき、判断したものであります。したがって、将来の業績等につきましては、今後、様々な要因により、大きく異なる可能性があることをご承知おきください。